
環境問題の学び方，実践の仕方

古武家善成（兵庫県立健康環境科学研究センター）

1. 環境教育の歴史を知る

環境教育の到達点や不十分さを認識するためには，その歴史を知る必要がある。環境教育は，19世紀末にイギリスで実践された「自然学習」活動がそのルーツとなっている。世界に先駆けて産業革命を経験したイギリスでは，工場の燃料用などに木材が過伐され森林破壊が進行した。そのため自然保護運動が盛んとなり，その一環として行われた「自然学習」活動が環境教育の先駆となった。一方，米国やドイツにおいても，同様な理由で自然保護運動が高まり，環境教育の必要性が認識されるようになった。このような各国の取り組みは国際的な流れとなり，1972年の国連人間環境会議では，宣言の中に環境教育の重要性が盛り込まれ，77年には環境教育政府間会議（トビリシ会議）が開催された。92年の国連環境開発会議でも，環境教育は行動計画「アジェンダ 21」の中に掲げられた。

日本における環境教育は，1960年代に自然保護教育運動として始まり「公害学習」の形で発展した。この流れは80年代に「環境教育」へと受け継がれ，93年制定の環境基本法では「環境教育の推進」がはじめて法令に明記された。2003年の環境教育推進法制定で制度面の環境は整ったが，特に中等教育までの現場では，担い手の質的量的不足が問題となっている。

2. 環境教育における三段階の到達目標

環境教育では，「体験・感性」，「知識」，「行動・参加（実践）」という三段階の到達目標がある。この三段階に対する重点の置かれ方は教育レベルにより異なり，①初等教育では「体験・感性」の習得，②中等教育では「知識」の習得，③大学・社会人教育では「行動・参加」への“動機づけ”に，それぞれ重点が置かれている。しかし，例えば大学での調査例では，学生の「知識」習得度が不十分であり，不十分のまま②の段階を通過していることが明らかになった。環境教育では，対象者の教育レベルに過度にとらわれることなく，三段階の到達目標の間を随時“移動”できる柔軟性が必要である。最終目標である「行動」は，「感性」や「知識」に十分裏付けられなければならないことを忘れてはならない。

3. 「行動」への動機づけと助走

「行動」への動機づけの手段として，環境問題で活動している市民グループや環境 NGO との交流は有効である。生身の生活者で等身大の市民の経験談は，環境問題における「行動」を身近なものに感じさせる効果がある。「行動」の段階では，問題のアウトラインやポイントを各種情報から読み解く力（情報読解力：メディアリテラシー）が求められる。この能力の育成は「知識」の単なる積み重ねでは難しく，実践的トレーニングが必要となる。その手法として「環境ディベート」を薦めたい。「環境ディベート」は，通常のディベートの対象問題を環境問題に特化したもので，トレーニングとして有効である。環境教育では，基本を踏まえながらそれを超えた多様な試みが求められる。ここに環境教育の深化の源がある。